

青年前期のセクシャル・マイノリティへの認識からみた 性教育の課題に関する文献検討

赤井由紀子¹⁾，赤井 悠介²⁾，穂迫 享子¹⁾，中島 敦子³⁾

キーワード：セクシャル・マイノリティ，性教育，現状と課題，認識

I. 緒言

2020年12月に電通ダイバーシティ・ラボ（電通，2022）が全国20-59歳の約6万人を対象に行った調査では，国内人口の約8.9%の割合でセクシャル・マイノリティが存在すると推計されている。人口にすると約1123万人である。この数字は2015年の約960万人から約163万人増加している。近年，セクシャル・マイノリティに対する違和感は以前より強調されなくなり，「特別な存在」としてではなく，多様な性の持ち主として認知が広がり，カミングアウトしやすい環境になっていることが人数の増加に関係していることも考えられる。しかし，それがそのまま偏見の解消へ直結しているわけではない（須長・小倉・堀川，他，2017）。

また，セクシャル・マイノリティは自殺のハイリスク因子（奥村・加瀬，2016）であるといわれている。セクシャル・マイノリティということで，否定的な言葉を発せられたり，暴力被害を受けることにより，自殺に繋がるという研究（奥村・加瀬，2016）がみられる。2012年自殺総合対策大綱（厚生労働省，2012）にセクシャル・マイノリティが自殺のハイリスク因子であることが明記され，さらに，法務省・人権擁護局は平成26年啓発活動年間強調事項（法務省，2014）の項目の中に，性的指向と性同一性障害を理由とする差別解消に関する内容も明記した。これらはすべて，セクシャル・マイノリティへの理解と知識不足が招いた問題であるといえる。

そのためには，学校教育におけるセクシャル・マイノ

リティに対する適切な理解と配慮・支援の浸透が必要であると考えられる。そこで，本研究は青年前期のセクシャル・マイノリティへの認識からみた性教育の課題や支援に対する示唆を得ることを目的とした。

II. 研究方法

医中誌Web ver.5, CiNii, J-Stageを用い2022年5月20日までに発表されている論文を，キーワードが「セクシャル・マイノリティ」or「性的少数者」and「性教育」，「原著論文」で検索し8論文を抽出した。次に，「セクシャル・マイノリティ」or「性的少数者」and「学校」，「原著論文」で検索し35論文を抽出し，重複している3論文を除外し計40論文から，学校でのセクシャル・マイノリティへの性教育の現状あるいは課題について記述のある8論文を分析の対象とした。

1. 用語の定義

本論文では下記のとおり定義する。

- 1) セクシャル・マイノリティ：性的少数者と同義語とし，「性」のあり方が多数派と異なる人のことである。
- 2) LGBTQ：性的指向と性別違和を含んでいる。性的指向を恋愛対象ととらえ，性別違和は自身の性別に違和感をもつ者である。恋愛対象が女性であるレズビアン（Lesbian），恋愛対象が男性であるゲイ（Gay），恋愛対象が両性であるバイセクシャル（Bisexual），性別違和がトランスジェンダー（Transgender），自分の性が分からなく迷っている状態はクエスチョニング（Questioning）とする（吉澤・近藤・井田，2021）。
- 3) SOGI(Sexual Orientation and Gender Identity)：「性的指向」と「性自認」のことであり，人が皆，持っている要素を示すものである。SOGIは，異性愛者や性別違和のない人をも含む，すべての人との関係で使用することが出来，いかなる性的指向，性自認

受付日 2022年6月8日

採択日 2022年8月5日

1) AKAI Yukiko, HOSAKO Kyoko
四天王寺大学 看護学部

2) AKAI Yusuke
元 清恵会病院

3) NAKASHIMA Atsuko
千里金蘭大学 看護学部

表 現状の性教育を受けた青年前期のセクシャル・マイノリティへの認識 文献一覧

No	題名	目的	対象	方法	分析	結果	著者/掲載雑誌/年度
1	改訂トランスジェンダー嫌悪尺度日本語版の作成とトランスジェンダー教育における当事者による授業の効果について 女子大学に通う学生を対象として	トランスジェンダー非当事者に対するトランスジェンダーに関する教育を行う際、 当事者が話者となる ことが有意義であるかどうかを明らかにする	女子大学生76名	質問紙調査	因子分析(最尤法)	トランスジェンダーに関する教育を行う際、当事者による教育と非当事者による教育の効果に差がないか比較した報告では、トランスジェンダーに関する教育を行うこと自体がトランスジェンダーの差別的態度を軽減する可能性が示唆された	森裕子,柳川 耀,石丸徑一郎 /お茶の水女子大学心理臨床相談センター紀要 /2021.3
2	LGBTに対する看護系大学生の理解に関する調査	LGBTに対する看護学生の理解に関する調査を行い、 理解促進のための課題 を明らかにすることを目的とした。	看護系大学の1年次から4年次の約320名	質問紙調査	VAS, χ^2 検定	レズビアン, ゲイ, バイセクシャル, トランスジェンダー (Lesbian, Gay, Bisexual, Transgender; LGBT) 当事者に看護系大学1・2年生を対象に講義をした群と講義をしなかった群(看護系大学3・4年生)の2群に分けて、LGBTの関心度をみると、当事者による講義の有無による関心度に差は認められなかった。LGBTに対する看護学生の理解を深めるには、多様な性のあり方への関心を高めていくことが重要であることが示唆された。	吉澤真歩,近藤 浩子,井田伸人 /The Kitakanto Medical Journal/2021. 2
3	性的少数者の学校生活の実態と学校教育の課題に関する研究—女性同性愛, 男性同性愛, 性同一性障害(性別違和)の当事者インタビュー調査より—	性的少数者の 小学校から高等学校または大学に至るまでの 学校生活の実態 を明らかにするとともに、その結果から得られた 学校教育における課題 について検討することを目的とする。	20歳以上の性的少数者10名	半構造化面接によるインタビュー調査	SCAT (step for coding and theorization) を用いて分析	性的指向別に見ると、レズビアン(Lesbian)では語りの中から、「教師に対する信頼感の欠如」「正しい情報がないため、性同一性障害と同性愛を混同している」「同性愛を嫌悪や嘲笑の対応とする学校の問題点」「セクシャリティ教育の必要性」「学校では異性愛についてのみ学習する問題点」が抽出できた。セクシャリティに関する正しい情報を適切な時期に提供していれば、当事者であることの生きづらさは軽減していたはずであるとのストーリーラインが導き出され、知識習得の遅れは重大な課題であることがわかった。	丸井淑美/日本健康相談活動学会誌 15(2)/2020.2
4	性の多様性の理解に向けた取り組み セクシュアル・マイノリティ当事者による教育機会を通して ⁹⁾	セクシュアル・マイノリティ 当事者による教育機会を通して、性の多様性への意識がいかに変容するの かについて検討	大学生や性の多様性の理解に関して関心がある一般の対象、年齢が10代~20代の102名	質問紙調査	ピアソンの相関分析、講演会前後の意識の変化はt検定を行った。自由記述はクリップドルフの内容分析の手法を用いた	LGBTとSOGI(Sexual Orientation and Gender Identity)に関して認知度をみると、LGBTについて「知っている」と答えたのは99%、SOGIの認知度は10%であった。講演会前と比べて後の方が性の多様性に対して受容的に変化した。しかし、その後の日常生活において、いかに行動、意識変容が継続して起こっているかは検討していないため、今後の課題である。	佐々木直美/日本生殖心理学会誌 /2020.6
5	性的マイノリティの児童生徒への支援と支援への態度変容を導く要因 ¹¹⁾	性的マイノリティの児童生徒の現状を考察し、その後、性的マイノリティへの援助意図を高める要因 を明らかにする	大学生79名(男性56名, 女性23名)	質問紙調査	重回帰分析	性同一性障害の58.6%が自殺念慮を抱き,28.4%が自傷あるいは自殺未遂を経験していることが明らかとなった。性別違和では、「助けを求めた際の教師の対応によっては、自己破壊行為が防止できる」「学校、家庭の他に当事者の子どもを支える期間が必要である」「女子の友人には男子として自己開示できたが、男子には仲間として認めてもらえないなど、どちらにも所属感のない状況が生まれる」「教室での所属感のなさから、職員室を居場所にする」「家庭教育や家族の支えがあれば、自殺念慮は回避できる」「将来への不安」などが報告されていた	戸塚唯氏/千葉科学大学紀要/2018.2
6	セクシャルマイノリティの生きづらさと性教育に対する「ニーズ」調査	セクシュアルマイノリティの持つ生きづらさと、 学校での性教育における当事者のニーズ を明らかにする	20歳以上40歳未満の同意を得られた当事者5名	半構造化面接	KJ法に準じて質的記述的に分析	小学校から高等学校までの性教育へのニーズについて回答してもらった結果、5名中4名は性教育への関心が低く、1名はセクシュアル・マイノリティについて関心はあったが習わなかったと回答していた。さらに、当事者達が性教育に求めるニーズは、「男女前提の学校の性教育ではよい情報を得ることができなかった」「セクシャル・マイノリティを性教育で取り扱うことで自己の望む時期にカミングアウトしやすくなる」「秘密を保持できる環境で知識をもった人に受容的で寛容な態度で話を聞いてほしい」と望んでいた。また、性教育の中で「同性愛について肯定的な情報提供が必要」で「教育機関で異性愛を前提にすることをやめて、セクシャリティの考えを見直す」働きかけが必要である	岩田歩子,野崎 章子,館祥平/日本性科学会雑誌,2017.7
7	本邦における男性同性愛者のHIV感染増加に関する心理的問題と性教育の課題	本邦における 男性同性愛者の心理的問題とHIV感染との関連 を明らかにし 今後の対策 について示唆を得る	国連共同エイズ計画のデータと厚労省エイズ委員会のデータを用いる	文献検討		ゲイ(Gay)についてみると、「自分自身が傷つかないうように異性愛を装い生活する」「セクシャリティに起因するいじめ問題に対する教師の指導力不足」「セクシャリティに関する正しい情報を学校教育で提供することの重要性」にまとめることができた。また、同性愛者は異性愛者に比べて精神健康度は低かった	山下菜穂子/了徳寺大学研究紀要,2017.3
8	大学生の同性愛開示が異性愛友人の行動と同性愛に対する態度に及ぼす影響	親友から同性愛者であるという 性指向の開示が被開示者である異性愛友人が交わす親友(開示者)との行動及び同性愛に対する態度に及ぼす影響 を検討する	人文系学生244名(男子90名・女子154名)	質問紙調査	t検定	性指向の開示では、女性は自分が恋愛対象ではないという開示の時のみ嫌悪・否定的ではなく、同性愛に対して男性より女性の方が受容的であった。	和田実/心理学研究, 2010. 4

であっても人は尊重されるべきであるという「人権」思想を背景とする概念である（寺原・森，2016）。

Ⅲ. 結果

今回の対象論文を表に示した。発表年は2021年、2020年が各2件、2018年1件、2017年2件、2010年1件の計8件である。研究対象者をみると大学生が対象であった論文は5件、20歳以上1件、20-40歳1件、公表済みのデータを使用した論文が1件であった。研究方法をみると、質的研究が2件、量的研究が5件、文献検討が1件であった。これらの研究の目的をみると、セクシャル・マイノリティへの理解や自らが受けた学校での性教育への意見、セクシャル・マイノリティ当事者の意見からセクシャル・マイノリティであることの困難や支援や課題を明らかにすることであった。そこで、「セクシャル・マイノリティへの関心と知識」、「セクシャル・マイノリティ別にみた困難感」の2つに分けて検討した。

1. セクシャル・マイノリティへの関心と知識

セクシャル・マイノリティへの関心と知識について看護系大学1・2年生を対象にLGBT当事者による講義をした群と看護系大学3・4年生を対象に非当事者による講義をした群の2群に分けて、LGBTの関心度をみると、当事者による講義と非当事者による講義であるかによる関心度に差は認められなかった（吉澤・近藤・井田，2021）。また、トランスジェンダーに関する教育を行う際、当事者による教育と非当事者による教育の効果に差がないか比較した報告では、トランスジェンダーに関する教育を行うこと自体がトランスジェンダーの差別的態度を軽減する可能性が示唆された（森・柳川・石丸，2021）。LGBTとSOGIに関して認知度をみると、LGBTについて「知っている」と答えたのは99%、SOGIの認知度は10%であった（佐々木，2020）。

2. セクシャル・マイノリティ別にみた困難感と対応

セクシャル・マイノリティは性的少数者と直訳できるが、性的指向別にみると、レズビアン（Lesbian）では語りの中から、「教師に対する信頼感の欠如」「正しい情報がないため、性同一性障害と同性愛を混同している」「同性愛を嫌悪や嘲笑の対応とする学校の問題点」「セクシャリティ教育の必要性」「学校では異性愛についてのみ学習する問題点」が抽出できた（丸井，2020）。次に、ゲイ（Gay）についてみると、「自分自身が傷つかないように異性愛を装い生活する」「セクシャリティに起因

するいじめ問題に対する教師の指導力不足」「セクシャリティに関する正しい情報を学校教育で提供することの重要性」にまとめることができた。また、同性愛者は異性愛者に比べて精神健康度は低かった（山下，2017）。性別違和では、「助けを求めた際の教師の対応によっては、自己破壊行為が防止できる」「学校、家庭の他に当時者の子どもを支える期間が必要である」「女子の友人には男子として自己開示できたが、男子には仲間として認めてもらえないなど、どちらにも所属感のない状況が生まれる」「教室での所属感のなさから、職員室を居場所にする」「家庭教育や家族の支えがあれば、自殺念慮は回避できる」「将来への不安」などが報告されていた（戸塚，2018）。そのような中でセクシャル・マイノリティ5名を対象に、小学校から高等学校までの性教育へのニーズについて回答してもらった結果、5名中4名は性教育への関心が低く、1名はセクシャル・マイノリティについて関心はあったが習わなかったと回答していた（岩田・野崎・館，2017）。さらに、当事者達が性教育に求めるニーズは、「男女前提の学校の性教育ではよい情報を得ることができなかった」「セクシャル・マイノリティを性教育で取り扱うことで自己の望む時期にカミングアウトしやすくなる」「秘密を保持できる環境で知識をもった人に受容的で寛容な態度で話を聞いてほしい」と望んでいた。また、性教育の中で「同性愛について肯定的な情報提供が必要」で「教育機関で異性愛を前提にすることをやめて、セクシャリティの考えを見直す」働きかけが必要であるとも報告されていた（岩田・野崎・館，2017）。また、性指向の開示では、女性は自分が恋愛対象ではないという開示の時のみ嫌悪・否定的ではなく、同性愛に対して男性より女性の方が受容的であった（和田，2010）。

Ⅳ. 考察

今回の文献検討から、セクシャル・マイノリティに関する知識と理解を深める性教育が望まれる。

しかし、学校教育の中でセクシャル・マイノリティについて学習したのは中学生で約1割であるという報告（認定特定非営利活動法人ReBit，2019）から、早い時期から違和感なく理解できるような教育が必要である。また、セクシャル・マイノリティ当事者・非当事者に関係なく実施することに大きな意義があることがわかった（吉澤・近藤・井田，2021；森・柳川・石丸，2021）。

また、男女ともに、学校では異性愛者であることが前提にあることを感じていた（丸井，2020）、（山下，

2017). 相談者がおらず、正しい情報にアクセスできないことや、自分が大人になったときの姿をイメージできない様子がうかがえた(戸塚, 2018). 当事者の気持ちから、セクシャル・マイノリティであることに悩み葛藤しながら、自身を偽り日常生活を送り、誰にも言えないことから、自身の居場所が見いだせない様子(岩田・野崎・館, 2017) がうかがえた. 知識を有する相談者が家庭と学校の中に存在し、秘密を保持できる、受容的で寛容な存在がいることが当事者の心の安寧につながる事が分かったが、望まれる人的環境等は整っていないのが現状である. 今回の検討から、青年前期のセクシャル・マイノリティへの認識からみた性教育の課題が明らかになったと考える.

文部科学省は、2015(平成27)年4月に「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細やかな対応の実施等について」(文部科学省, 2015)を通知した. そして、この発出から約1年間に通知に基づく対応の在り方について、学校や教育委員会等から質問が寄せられ、そのような状況を踏まえて、2016(平成28)年4月に「性同一性障害や性的指向・性自認に係る、児童生徒に対するきめ細やかな対応等の実施について(教職員向け)」(文部科学省, 2016)が取りまとめられた. 各教育委員会も教職員研修(北海道教育委員会, 2021)について取り組み始めている.

しかし、各学校現場での取り組みは、まだ始まったばかりと推察される.

また、性教育は今までの、異性愛前提ではなく、SOGIという概念が重要となるが、その認知は10%と非常に低い(佐々木, 2020). SOGIはすべての人権を互いに認め尊重する姿勢や考えである. 内閣府の「人権擁護に関する世論調査」(平成29年10月調査)(内閣府, 2017)では、性的指向や性同一性障害に関し、現在、どのような人権問題が起きているかに対し、最も多い回答は「差別的な言動をされること」が性的指向では49.0%、性同一性障害では49.8%であった(法務省人権擁護局, 2021). このことから差別は、本当に身近なところで起きているため、早い対応とできるところからでも取り組むという意識が求められる.

最後に学校教育だけではなく家庭教育の中でもSOGIの考えが浸透していくことが望まれる.

利益相反

本研究における利益相反は存在しない.

文献

- 電通 (2020):「LGBT+調査2020」, <https://www.dentsu.co.jp/news/release/pdf-cms/2021023-0408.pdf> (検索日2022-5-17)
- 北海道教育委員会 (2021): 教職員研修資料 性的マイノリティとされる児童生徒へのきめ細やかな対応について, http://www.kankyou.hokkaido-c.ed.jp/tebiki/R04/16-1_kennkokyoiku_P181-P196.pdf (検索日2022-5-24)
- 法務省 (2014): 平成26年啓発活動重点目標, https://www.moj.go.jp/JINKEN/jinken04_00005.html (検索日2022-5-23)
- 法務省人権擁護局 (2021): 内閣府 人権擁護に関する世論調査(平成29年10月調査), 令和3年度版 人権の擁護, <https://www.moj.go.jp/content/001355045.pdf> (検索日2022-5-24)
- 岩田歩子, 野崎章子, 館祥平 (2017): セクシャルマイノリティの生きづらさと性教育に対するニーズ調査, 日本性科学会誌, 35(1), 37-44.
- 厚生労働省 (2012): 自殺総合対策大綱(平成24年8月28日閣議決定), <https://www.mhlw.go.jp/content/h28h-s2.pdf> (検索日2022-5-17)
- 丸井淑美 (2020): 性的少数者の学校生活の実態と学校教育の課題に関する研究-女性同性愛, 男性同性愛, 性同一性障害(性別違和)の当事者インタビュー調査より-, 日本健康相談活動学会誌, 15(2), 143-152.
- 文部科学省: 性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細やかな対応の実施等について, http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/27/04/1357468.htm (検索日2022-5-24)
- 文部科学省: 性同一性障害や性的指向・性自認に係る、児童生徒に対するきめ細やかな対応等の実施について(教職員向け), https://www.mext.go.jp/content/20210215_mxst_sigakugy_1420538_00003_18.pdf (検索日2022-5-24)
- 森裕子, 柳川輝, 石丸径一郎 (2021): 改訂 トランスジェンダー嫌悪尺度日本語版の作成とトランスジェンダー教育における当事者による授業の効果について: 女子大学に通う学生を対象として, お茶の水女子大学心理臨床相談センター紀要, 22.
- 内閣府 (2017): 人権擁護に関する世論調査, 平成29年10月調査, <https://survey.gov-online.go.jp/h29/h29-jinken/index.html> (検索日2022-5-24)
- 認定特定非営利活動法人 ReBit (2019): 多様な性に関する授業がもたらす教育効果の調査報告, 21-25.
- 奥村遼, 加瀬進 (2016): セクシャルマイノリティに対する配慮及び支援に関する研究: 学校教育現場に対する当事

- 者のクレームを手がかりに, 東京学芸大学紀要, 総合教育科学系Ⅱ, 67, 11-19.
- 佐々木直美 (2020): 性の多様性の理解に向けた取り組みーセクシャル・マイノリティ当事者による教育機会を通してー, 日本生殖心理学会誌, 6(1), 23-31.
- 須長史生, 小倉浩, 堀川浩之, 他 (2017): セクシャル・マイノリティに対する大学生の意識と態度: 第一報ーインターネットを活用した調査研究ー, 昭和学会雑誌, 77(5), 530-545.
- 寺原真希子, 森あい (2016): LGBTについての基礎知識, 自由と正義, 67(8), 8-14.
- 戸塚唯氏 (2018): 性的マイノリティの児童生徒への支援と支援への態度変容を導く要因, 千葉科学大学紀要, 11, 47-56.
- 山下菜穂子 (2017): 本邦における男性同性愛者のHIV感染増加に関する心理的問題と性教育の課題, 了徳寺大学研究紀要, 11, 97-115.
- 吉澤真歩, 近藤浩子, 井田伸人 (2021): LGBTに対する看護系大学生の理解に関する調査, The Kitakanto Medical Journal, 71, 37-46.